

平成30年度行政事業レビューシート ( 内閣府 )									
事業名	新たな国立公文書館施設の整備に必要な経費			担当部局庁	大臣官房			作成責任者	
事業開始年度	平成30年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	公文書管理課			課長 畠山 貴晃	
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	官公庁施設の建設等に関する法律(昭和26年法律第181号)			関係する計画、通知等	官公庁施設の建設等に関する法律第9条に基づく営繕計画書				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国立公文書館について、展示等の機能の充実に向けて、既存施設との役割分担を図りつつ国会前庭に新たな国立公文書館を建設する。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	平成29年度に策定した基本計画を踏まえ、平成30年度から基本設計に着手する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求		
		補正予算	-	-	-	302	432		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	0	302	432		
	執行額	0	0	0					
	執行率(%)	-	-	-					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	-					
	平成30・31年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由				
施設施工旅費		0	0.2	「新しい日本のための優先課題推進枠」23					
施設施工庁費		302	432						
計		302	432						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標最終年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と27～29年度の達成状況・実績					
	多くの国民に利用される新たな国立公文書館を建設することが目的であるが、平成30年度に設計業務に着手するものであるため、定量的な目標を示すことができない。			新たな国立公文書館の建設に向けて、平成30年度に設計業務に着手する。					
	代替目標	代替指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標30年度	目標最終年度
	設計業務の調達を行い、設計業務に着手する。	設計業務の着手割合	実績	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	4		
		達成度	%	-	-	-			

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
		当初見込み	-	-	-	-	4	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	
	執行額(x) / 件数(y)	単位当たり コスト					百万円	-
			計算式	/	-	-	-	302 ÷ 4

**事業所管部局による点検・改善**

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の 必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	民主主義の根幹を支える基本インフラである歴史公文書等を適切に管理・保存し、利活用していくための環境の整備が着実に進展し、現在及び将来の国民に対する説明責任を全うすることにつながる。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	内閣府所属の施設整備であり、地方自治体、民間等に委ねる事業ではない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	既存施設の書庫が近年中に満架となる見込みであることを踏まえると、新たな施設の建設は、優先度の高い事業である。
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。 競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			
事業の 有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
関連 事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・ 改善 結果	点検結果	事業の適切な進捗管理、契約における競争性の確保などにより、予算の効率的執行に留意する。	
	改善の 方向性	-	

**外部有識者の所見**

点検対象外

**行政事業レビュー推進チームの所見**

現状 通り	事業の適切な進捗管理、予算の効率的執行に努めること。
----------	----------------------------

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現  
状  
通  
り

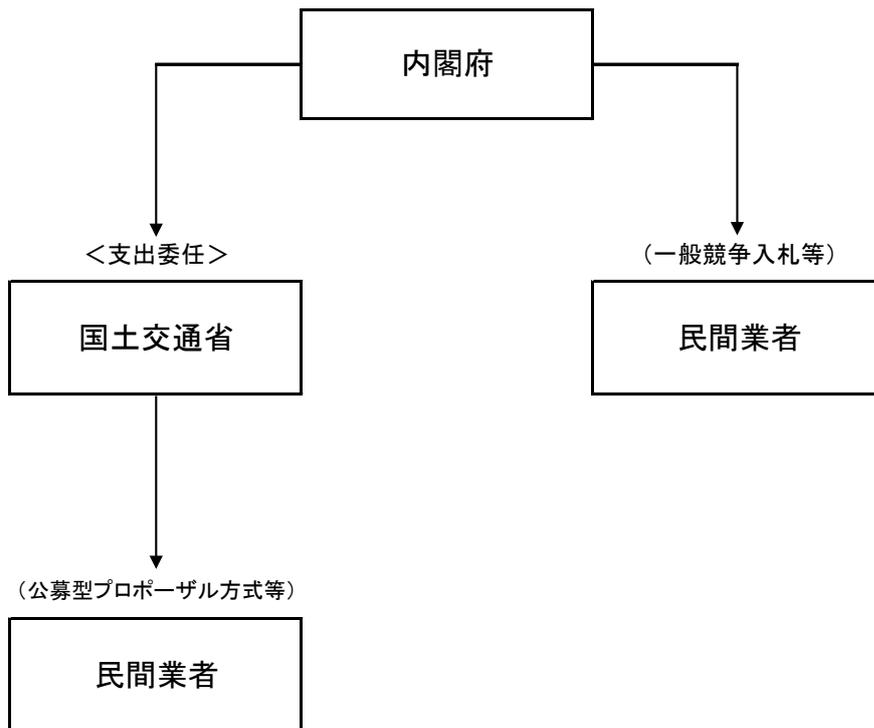
「新たな国立公文書館建設に関する基本計画」に基づいて事業を推進することとなるが、支出委任先である国土交通省とも連携し、適切な進捗管理とともに、効率的な執行に留意して行う。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度 -	平成23年度 -	平成24年度 -	平成25年度 -
平成26年度 -	平成27年度 -	平成28年度 -	
平成29年度			

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



※平成30年度予算執行について、現時点における予定である。

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)

	A.			B.		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
<b>費目・使途</b> (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	-	-	-	-	-	-
	計		0	計		0
<b>費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載</b>						<input type="checkbox"/> チェック

**支出先上位10者リスト**

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契 約 方 式 等	入 札 者 数 (応募者数)	落 札 率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	-	-	-	-		-	-	
<b>支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載</b>								<input type="checkbox"/> チェック